

2022年9月期 第2四半期決算短信 [IFRS] (連結)

2022年5月12日

上場会社名 シェアリングテクノロジー株式会社 上場取引所 コード番号

 ${\tt URL} \quad {\tt https://www.\,sharing-tech.\,co.\,jp}$ 3989

表者 (役職名)代表取締役CEO (氏名)森吉 寛裕 代

問合せ先責任者 (役職名)管理部長 (氏名)矢野 悟 (TEL) 052 (414) 6025

四半期報告書提出予定日 2022年5月12日 配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1.2022年9月期第2四半期の連結業績(2021年10月1日~2022年3月31日)

(1)連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上	高	営業利	益	税引前	利益	四半期	利益	競会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期第2四半期	1, 944	21. 7	125		118	_	118	_	118	_	118	-
2021年9月期第2四半期	1, 598	△12.2	△18	_	△29	_	△49	_	△49	_	△49	_

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円銭
2022年9月期第2四半期	5. 50	_
2021年9月期第2四半期	△2. 28	△2. 28

(2)連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
2022年9月期第2四半期	百万円 2,401	百万円 309	百万円	% 12. 90
2021年9月期	3, 080	190	190	6. 20

2. 配当の状況

		年間配当金							
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計				
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭				
2021年9月期	_	0.00	_	0.00	0.00				
2022年9月期	_	0.00							
2022年9月期(予想)			_	0. 00	0.00				

⁽注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年9月期の連結業績予想(2021年10月1日~2022年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上	-高	営業	利益
	百万円		百万円	%
通期	4, 000- 4, 200	13– 19	250	_

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 —社(社名) —、除外 —社(社名) —

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2022年9月期2Q	21, 818, 800株	2021年9月期	21, 818, 800株
2022年9月期2Q	219, 592株	2021年9月期	219, 592株
2022年9月期2Q	21, 599, 208株	2021年9月期2Q	21, 592, 724株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4の「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.	五	6四半期決算に関する定性的情報	2
(1)	経営成績に関する説明	2
(2)	財政状態に関する説明 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	3
(3)	連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
(4)	継続企業の前提に関する重要事象等	4
2.	要	至約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1)	要約四半期連結財政状態計算書	5
(2)	要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(3)	要約四半期連結持分変動計算書	9
(4)	要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5)	要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種・治療薬の浸透に伴い、景気の持ち直しの動きがみられました。先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動が正常化に向かう中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあり、今後の経済回復に向けた動きへの期待が高まりつつあります。一方で、足元では金融資本市場の変動や、資源価格の高騰によるインフレの長期化が懸念されており、注視する必要があります。

このような状況の下、当社グループは、『暮らしのお困りごと』事業に戦略的に経営資源を投入することで、 持続的成長に向けた経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上収益は1,944,984千円(前年同期は1,598,776千円、前年同期比21.7%増)、営業利益は125,141千円(前年同期は18,057千円の営業損失)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は118,849千円(前年同期は49,151千円の親会社の所有者に帰属する四半期損失)となりました。

なお、当社グループは、『暮らしのお困りごと』事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載は しておりません。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比べて559,022千円減少し、1,712,483千円となりました。これは、現金及び 現金同等物が701,152千円減少したこと等によるものであります。

非流動資産は、前連結会計年度末と比べて120,399千円減少し、688,519千円となりました。これは、使用権資産が104,782千円減少したこと等によるものであります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べて679,422千円減少し、2,401,002千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比べて283,780千円減少し、1,789,820千円となりました。これは、借入金及び社債が230,283千円減少したこと等によるものであります。

非流動負債は、前連結会計年度末と比べて514,491千円減少し、301,415千円となりました。これは、借入金及び社債が429,493千円減少したこと等によるものであります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比べて798,272千円減少し、2,091,235千円となりました。

(資本)

当第2四半期連結会計期間末における資本は、前連結会計年度末と比べて118,849千円増加し、309,766千円となりました。これは、利益剰余金が118,849千円増加したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)の残高は、前連結会計年度末と比べて701,152千円減少し、1,041,234千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金の増加額は50,800千円(前年同四半期は370,493千円の増加)となりました。これは、減価償却費及び償却費150,699千円等があった一方で、営業債権及びその他の債権の増加が111,294千円等が生じたことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、資金の増加額は16,450千円(前年同四半期は28,169千円の減少)となりました。これは、その他の金融資産の回収による収入34,950千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金の減少額は768,403千円(前年同四半期は537,911千円の減少)となりました。これは、長期借入金の返済及び社債の償還による支出662.682千円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

『暮らしのお困りごと』事業において、問い合わせ件数及び問い合わせあたり単価が前回予想時の想定を上回る水準で推移しており、第3四半期以降も同程度以上の推移が見込まれることから、2021年11月12日に公表いたしました、2022年9月期の通期連結業績予想の売上収益を4,000-4,200百万円に修正いたします。また、営業利益は売上収益の増加に加え、広告宣伝費率が2021年9月期(広告宣伝費率50%)に対して適正な水準(第2四半期までの広告宣伝費率47%)に抑えることができた結果、想定を上回っており、第3四半期以降も同程度の推移を見込んでいるため、営業利益の予想を30百万円から250百万円に上方修正いたします。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度末においてのれん及び無形固定資産等の減損損失を計上した結果、営業損失及び当期損失を計上したこと、またそれに伴う自己資本比率(親会社所有者帰属持分比率)の低下等の状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象及び状況が存在しておりました。

このような状況を解消するため、当社グループは、中期の事業計画及び資金計画を策定し、財務状況の安定化に向け、売上収益の増加及び広告宣伝費率の適正化を目的とした施策を進めて参りました。

その結果、当第2四半期連結累計期間において、営業利益125,141千円、四半期利益118,849千円を計上し、当第2四半期連結会計期間末日において、自己資本比率 (親会社所有者帰属持分比率)は12.90%となりました。第3四半期連結会計期間以降においても引き続き利益の計上、自己資本比率 (親会社所有者帰属持分比率)の良化を見込んでおります。

資金面についても、当第2四半期連結会計期間末日において、1,041,234千円の現金及び現金同等物を保有しており、当面の事業資金を確保していることから当社グループの資金繰りに重要な懸念はありません。

これらの状況から、当第2四半期連結会計期間末日において、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象及び状況は解消したと判断しております。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び現金同等物	1, 742, 387	1, 041, 234
営業債権及びその他の債権	369, 077	479, 715
棚卸資産	3, 526	16, 469
その他の金融資産	97, 300	121, 181
その他の流動資産	59, 214	53, 882
流動資産合計	2, 271, 506	1, 712, 483
非流動資産		
有形固定資産	40, 981	36, 021
使用権資産	291, 795	187, 012
無形資産	236, 359	220, 194
その他の金融資産	226, 065	226, 465
繰延税金資産	6,009	6, 009
その他の非流動資産	7, 707	12, 815
非流動資産合計	808, 919	688, 519
資産合計	3, 080, 425	2, 401, 002

	(単位:十円)			
	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年3月31日)		
(負債及び資本の部)				
流動負債				
営業債務及びその他の債務	342, 304	326, 567		
借入金及び社債	1, 308, 710	1, 078, 427		
リース負債	210, 246	189, 522		
未払法人所得税等	39, 317	83		
引当金	11, 500	_		
その他の流動負債	161, 522	195, 219		
流動負債合計	2, 073, 601	1, 789, 820		
非流動負債				
借入金及び社債	672, 409	242, 915		
リース負債	84, 997	_		
引当金	58, 500	58, 500		
非流動負債合計	815, 907	301, 415		
負債合計	2, 889, 508	2, 091, 235		
資本				
資本金	1, 308, 067	1, 308, 067		
資本剰余金	1, 297, 142	1, 297, 142		
自己株式	△290, 364	△290, 364		
利益剰余金	△1, 913, 926	$\triangle 1,795,077$		
その他の資本の構成要素	△210, 001	△210, 001		
親会社の所有者に帰属する持分合計	190, 917	309, 766		
資本合計	190, 917	309, 766		
負債及び資本合計	3, 080, 425	2, 401, 002		

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 要約四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
売上収益	1, 598, 776	1, 944, 984
売上原価	34, 501	65, 714
売上総利益	1, 564, 274	1, 879, 269
販売費及び一般管理費	1, 708, 036	1, 765, 213
その他の収益	127, 086	11, 916
その他の費用	1, 381	831
営業利益 (△は損失)	△18, 057	125, 141
金融収益	9	4
金融費用	11, 863	6, 650
税引前四半期利益 (△は損失)	△29, 911	118, 496
法人所得税費用	19, 239	△353
四半期利益(△は損失)	△49, 151	118, 849
四半期利益(△は損失)の帰属		
親会社の所有者	△49, 151	118, 849
非支配持分	_	_
合計	△49, 151	118, 849
1株当たり四半期利益(△は損失)		
基本的1株当たり四半期利益(△は損失)(円)	△2. 28	5. 50
希薄化後1株当たり四半期利益(△は損失) (円)	△2. 28	_

要約四半期連結包括利益計算書 第2四半期連結累計期間

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
四半期利益 (△は損失)	△49, 151	118, 849
その他の包括利益 純損益に振り替えられることのない項目 その他の包括利益を通じて公正価値で測定す		
る金融資産 税引後その他の包括利益		
四半期包括利益合計	△49, 151	118, 849
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△49, 151	118, 849
非支配持分	_	_
合計	△49, 151	118, 849

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

		親会	会社の所有者	た帰属する				
区分	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本 合計
2020年10月1日時点 の残高	1, 195, 679	1, 208, 504	△290, 364	△808, 433	△195, 265	1, 110, 120	_	1, 110, 120
四半期利益(△は 損失)	_	_	_	△49 , 151	_	△49, 151	_	△49, 151
その他の包括利益	_	_	_	_	_	<u> </u>	_	_
四半期包括利益合計	_	_		△49, 151	_	△49, 151		△49, 151
新株の発行(新株 予約権の行使)	112, 387	111, 732	_	_	_	224, 120	_	224, 120
株式報酬取引	_	△16, 699	_	_	_	△16, 699	_	△16, 699
その他の資本の構成要素から利益剰 余金への振替	_	_	_	13, 735	△13, 735	_	_	_
所有者との取引額 合計	112, 387	95, 033	_	13, 735	△13, 735	207, 420		207, 420
2021年3月31日時点 の残高	1, 308, 067	1, 303, 537	△290, 364	△843, 848	△209, 001	1, 268, 390	_	1, 268, 390

当第2四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)

							'	十二· 1111
	親会社の所有者に帰属する持分							
区分	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
2021年10月1日時点 の残高	1, 308, 067	1, 297, 142	△290, 364	△1, 913, 926	△210, 001	190, 917		190, 917
四半期利益(△は 損失)				118, 849	_	118, 849		118, 849
その他の包括利益	_	_	_	_	_	_	_	_
四半期包括利益合計	_	_	_	118, 849	_	118, 849	_	118, 849
新株の発行(新株 予約権の行使)	_	_	_	_	_	_	_	_
株式報酬取引	_	_	_	_	_	_	_	_
その他の資本の構成要素から利益剰 余金への振替		_	_	_	_	_	_	_
所有者との取引額 合計	_	_		_	_	_		_
2022年3月31日時点 の残高	1, 308, 067	1, 297, 142	△290, 364	△1, 795, 077	△210, 001	309, 766	_	309, 766

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益(△は損失)	△29, 911	118, 496
減価償却費及び償却費	252, 136	150, 699
資産除去債務戻入益	△57, 845	_
受取利息及び受取配当金	$\triangle 9$	$\triangle 4$
支払利息及び社債利息	7, 469	3, 745
固定資産売却益	△2, 800	△4, 700
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	86, 264	△111, 294
棚卸資産の増減額(△は増加)	406	△12, 942
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△26, 863	△53, 627
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△50, 199	△15, 736
未払又は未収消費税等の増減額	△38, 271	1,692
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△49, 307	12, 400
引当金の増減額 (△は減少)	_	△11,500
その他	△13, 216	△25, 164
小計	77, 853	52, 063
利息及び配当金の受取額	9	4
利息の支払額	$\triangle 7,493$	△3, 809
法人所得税等の支払額又は還付額 (△は支払)	300, 124	2, 541
営業活動によるキャッシュ・フロー	370, 493	50, 800
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△960	△5, 329
有形固定資産の売却による収入	2, 800	1,000
無形資産の取得による支出	△50, 800	△3, 701
無形資産の売却による収入	<u> </u>	4, 500
その他の金融資産の売却または回収による収入	<u> </u>	34, 950
株式の売却による収入	20, 792	_
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による	_	$\triangle 14,570$
支出		· ·
その他		△400
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28, 169	16, 450
財務活動によるキャッシュ・フロー	A CAE - 570	A 660, 600
長期借入金の返済及び社債の償還による支出	$\triangle 647, 572$	$\triangle 662,682$
新株予約権の行使による株式の発行による収入	224, 120	
リース負債の返済による支出	△118, 853	$\triangle 105,721$
その他	4, 393	A 700 400
財務活動によるキャッシュ・フロー	△537, 911	△768, 403
現金及び現金同等物の増減額	△195, 586	$\triangle 701, 152$
現金及び現金同等物の期首残高	2, 190, 375	1,742,387
現金及び現金同等物の四半期末残高	1, 994, 789	1, 041, 234

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

(1)基本的1株当たり四半期利益(△は損失)の算定上の基礎

項目	前第2四半期 連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	
親会社の所有者に帰属する四半期利益(△は損失)(千円)	△49, 151	118, 849	
期中平均普通株式数(株)	21, 592, 724	21, 599, 208	
基本的1株当たり四半期利益(△は損失)(円)	△2. 28	5. 50	

⁽注) 1. 基本的1株当たり四半期利益(△は損失)の算定上、控除した自己株式の期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間において219,592株、当第2四半期連結累計期間において219,592株であります。

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益(△は損失)の算定上の基礎

項目	前第2四半期 連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	
親会社の所有者に帰属する四半期利益(△は損失)(千円)	△49, 151	118, 849	
期中平均普通株式数(株)	21, 592, 724	21, 599, 208	
新株予約権による普通株式増加数(株)	_	_	
希薄化後の期中平均普通株式数(株)	21, 592, 724	_	
希薄化後1株当たり四半期利益(△は損失)(円)	△2. 28	_	

- (注) 1. 希薄化後1株当たり四半期利益(△は損失)の算定上、控除した自己株式の期中平均株式数は、前第2四半期連結 累計期間において219,592株、当第2四半期連結累計期間において219,592株であります。
 - 2. 前第2四半期連結累計期間における普通株式64,421株は、希薄化後1株当たり四半期損失に対して逆希薄化効果を有するため、希薄化後1株当たり四半期損失の計算から除外しております。
 - 3. 当第2四半期連結累計期間の希薄化後1株当たり四半期利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していません。

(セグメント情報等)

当社グループは、『暮らしのお困りごと』事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。